

施策の柱	6	活躍支援の充実	施策項目	(1)	スポーツ・文化芸術活動の促進
施策展開	① スポーツの大会等への障害者の参加促進と環境整備		② 文化芸術活動のイベント等への障害者の参加促進と環境整備		

◎ 障害者を取り巻く状況等

- ・ 2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、障害者スポーツや障害者アートについての取組が全国的に広がっている。

◎ 現行計画に基づく主な取組状況

- ・ 障害者団体等を中心に設立した広島市障害者スポーツ協会に委託し、陸上、水泳、卓球等の競技を実施している。
- ・ 障害者スポーツの全国的な祭典である全国障害者スポーツ大会に広島市選手団を派遣している。
- ・ 市民参加型のマラソン大会への障害者を含め幅広い参加を促進している。（種目の一つとして「5km車いす」を設定）
- ・ 障害者のスポーツ活動への参加のきっかけづくりや、技能の向上、楽しみながらリハビリテーション効果を得ること等を目指し、心身障害者福祉センターで水泳、テニス、バトミントン等の教室を開催している。
- ・ 障害者団体等のニーズや参加者の障害種別・障害程度に応じ、場所やメニューを調整のうえ、福祉センター、公民館、学校などに  
出向き、障害者向けのフィットネス教室やスポーツの実技指導等を行うなど、外出機会の少ない在宅の障害者の健康づくりを実施している。
- ・ 広島市スポーツ・レクリエーションフェスティバル等への障害者の参加を促進している。また、同フェスティバルのスポーツ・レクリエーション体験会において、車いすバスケットを実施している。

事業名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
ひろしま国際平和マラソンへの参加促進	5km車いす参加者数	43人	33人	31人	48人
心身障害者福祉センターでのスポーツ教室の開催	開催回数	605回	562回	580回	579回
	受講者数	9,971人	9,810人	12,425人	13,448人
障害者の健康づくり事業	教室開催回数	224回	161回	212回	169回

◎ 障害福祉等に関するアンケート調査結果

- ・ 「今後、広島市で重点的に進める必要がある障害者施策はどのようなことだと思うか（5つまで選択可）」という問いで、障害者全体で概ね13人に1人（8%）が「スポーツやレクリエーション、文化・芸術活動などの社会参加活動を推進すること」と回答している。

回答者	全体	身体	知的	精神	難病	発達障害	高次脳機能障害
スポーツやレクリエーション、文化・芸術活動などの社会参加活動を推進すること	8.0%	6.6%	8.4%	9.2%	8.5%	9.8%	9.0%

- ・ 「スポーツ・レクリエーションなどについて、広島市が重点的に進めていく必要があるのはどのようなことだと思うか。（○は2つまで）」という問いで、障害者全体で概ね6人に1人が「参加できるスポーツ・レクリエーション等の大会、イベントを増やす」（17.9%）、「障害者団体、患者団体やグループ等が開催する大会、イベントへの支援を行う」（17.3%）と回答している。

回答者	全体	身体	知的	精神	難病	発達障害	高次脳機能障害
参加できるスポーツ・レクリエーション等の大会、イベントを増やす	17.9%	14.2%	21.8%	18.9%	17.6%	19.3%	20.7%
障害者団体、患者団体やグループ等が開催する大会、イベントへの支援を行う	17.3%	15.4%	20.7%	17.6%	20.1%	22.2%	21.6%

- ・ 「スポーツ・レクリエーションなどについて、広島市が重点的に進めていく必要があるのはどのようなことだと思うか。（○は2つまで）」という問いで、障害者全体で概ね6人に1人が「スポーツ・レクリエーション等を行うための場所（施設）を増やす」（17.9%）、「障害者スポーツ指導員の養成など、障害者スポーツの体制整備に取り組む」（17.3%）と回答している。

回答者	全体	身体	知的	精神	難病	発達障害	高次脳機能障害
スポーツ・レクリエーション等を行うための場所（施設）を増やす	32.2%	29.9%	31.2%	33.7%	33.6%	34.2%	30.6%
障害者スポーツ指導員の養成など、障害者スポーツの体制整備に取り組む	26.5%	24.5%	32.9%	23.9%	30.5%	37.2%	32.4%

《次頁へ続く》

### 新たな計画において求められること

- ◆ 障害者がスポーツ・レクリエーション活動を通じて市民との交流など活躍を促進することは重要であり、引き続き障害者の主体的な活動の参加促進に努める必要がある。
- ◆ スポーツ・レクリエーション活動の分野で活躍する障害者を支援することが求められる。
- ◆ スポーツ活動を行っている、又はノウハウのある団体等との連携や、団体活動への支援が求められる。
- ◆ スポーツ活動を行う場所の確保や指導者の確保等、その環境整備が求められている。



### 新たな計画における施策の方向性

- ◆ スポーツを実施する場や催しを充実することにより、障害者のスポーツ・レクリエーション等への参加を促進するとともに、市民の理解・関心が高まるよう周知を図る。
- ◆ 全国的な大会や国際的な大会等への選手派遣に対する支援を行う。
- ◆ スポーツを通じて全国的に活躍できる人材の発掘・育成について方策を検討する。
- ◆ スポーツ活動を行っている団体等への支援や、連携した取り組みに努める。
- ◆ 場所や指導者の充実により、障害者がスポーツ等の活動に参加しやすい環境づくりに努める。

### 主な事業・取組

- ⑧ 障害者スポーツ大会の開催
- ⑧ 全国障害者スポーツ大会への選手派遣
- ⑧ ひろしま国際平和マラソンへの参加促進
- ⑧ 心身障害者福祉センターでのスポーツ教室の開催
- ⑧ 障害者の健康づくり事業
- ⑨ 区スポーツセンターでの障害者への支援や利用の充実
- ⑨ 国際大会等に参加する選手への支援の充実の検討

施策の柱	6	活躍支援の充実	施策項目	(1)	スポーツ・文化芸術活動の促進
施策展開	① スポーツの大会等への障害者の参加促進と環境整備		② 文化芸術活動のイベント等への障害者の参加促進と環境整備		

◎ 障害者を取り巻く状況等

- ・ 2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、障害者スポーツや障害者アートについての取組が全国的に広がっている。

◎ 現行計画に基づく主な取組状況

- ・ 障害者が広島交響楽団と合同で、楽器演奏や合唱を行うコンサートを開催している。
- ・ NPO法人と協働で、障害者が制作したアート作品を集めた作品展の開催をしている。また、障害者が制作したアート作品を使用した商品化企画を、民間企業と共同で実施している。
- ・ 障害者週間中に心身障害者福祉センター文化祭を開催し、文化教室等の作品展示、演奏発表等を実施している。
- ・ 在宅の知的障害者を対象に、レクリエーションを体験する場を提供するため、障害程度に応じたメニューを調整のうえ、区地域福祉センター等で音楽、手工芸、料理等の教室を開催している。
- ・ 障害者団体との連携又は共催により、公民館において事業や講座等を実施している。また、公民館で学習する障害者の自主活動グループに対して、運営方法、活動場所、他団体との連携等に関する相談対応、助言等を実施している。
- ・ 障害者の文化活動への参加のきっかけづくりや豊かな感受性・人間性を養うこと等を目指し、華道、書道、茶道、陶芸等の教室を心身障害者福祉センターで開催している。

事業名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
広響マーガレットコンサートの開催	来場者数	1,058人	904人	1,052人	698人
	参加者数	153人	135人	168人	144人
ピースアート作品展の開催及び商品化に向けた取組	作品展	-	-	2,700人	2,300人
	来場者数	-	-	2,700人	2,300人
公民館での学習会開催、学習グループへの支援	延参加者数	10館14事業 1,443人	11館13事業 1,702人	10館12事業 3,206人	12館16事業 2,273人
	開催回数	87回	81回	85回	82回
心身障害者福祉センターにおける文化教室の開催	受講者数	1,847人	1,851人	1,971人	1,681人

◎ 障害福祉等に関するアンケート調査結果

- ・ 「今後、広島市で重点的に進める必要がある障害者施策はどのようなことだと思うか（5つまで選択可）」という問いで、障害者全体で概ね12～13人に1人（8%）が「スポーツやレクリエーション、文化・芸術活動などの社会参加活動を推進すること」と回答している。

回答者	全体	身体	知的	精神	難病	発達障害	高次脳機能障害
スポーツやレクリエーション、文化・芸術活動などの社会参加活動を推進すること	8.0%	6.6%	8.4%	9.2%	8.5%	9.8%	9.0%

- ・ 「文化芸術活動などについて、広島市が重点的に進めていく必要があるのはどのようなことだと思うか。（〇は2つまで）」という問いで、障害者全体で概ね6人に1人（16.5%）が「文化芸術のコンクール、作品展、イベント等を増やす」、4人に1人（26%）が「障害者団体、患者団体やグループ等が開催するイベント等への支援を行う」と回答している。

回答者	全体	身体	知的	精神	難病	発達障害	高次脳機能障害
文化芸術のコンクール、作品展、イベント等を増やす	16.5%	13.0%	17.6%	20.6%	16.4%	18.7%	16.2%
障害者団体、患者団体やグループ等が開催する大会、イベントへの支援を行う	26.0%	24.7%	32.9%	24.9%	30.5%	33.8%	34.2%

- ・ 「文化芸術活動などについて、広島市が重点的に進めていく必要があるのはどのようなことだと思うか。（〇は2つまで）」という問いで、障害者全体で概ね6人に1人（16.5%）が「文化芸術活動等を行うための場所（施設）を増やす」、4人に1人が（26%）「文化芸術活動への支援者等を充実する」と回答している。

回答者	全体	身体	知的	精神	難病	発達障害	高次脳機能障害
文化芸術活動等を行うための場所（施設）を増やす	22.7%	21.2%	20.1%	24.4%	25.2%	22.2%	21.6%
文化芸術活動への支援者等を充実する	20.5%	17.7%	23.8%	20.8%	22.6%	28.6%	20.7%

《次頁へ続く》

新たな計画において求められること

- ◆ 障害者が文化芸術活動を通じて市民との交流など活躍を促進することは重要であり、引き続き障害者の主体的な活動の参加促進に努める必要がある。
- ◆ 文化芸術活動の分野で活躍する障害者を支援することが求められる。
- ◆ 文化芸術活動を行っている、又はノウハウのある団体等との連携や、団体活動への支援が求められる。
- ◆ 文化芸術活動を行う場所の確保や指導者の確保等、その環境整備が求められている。



新たな計画における施策の方向性

- ◆ 文化芸術活動を実施する場や催しを充実することにより、障害者の文化芸術活動等への参加を促進するとともに、市民の理解・関心が高まるよう周知を図る。
- ◆ 文化芸術活動を通じて全国的に活躍できる人材の発掘・育成について方策を検討する。
- ◆ 文化芸術活動を行っている団体等への支援や、連携した取り組みに努める。
- ◆ 場所や指導者の充実により、障害者が芸術等の活動に参加しやすい環境づくりに努める。

主な事業・取組

- ⑧ 広響マーガレットコンサートの開催
- ⑨ **新** ピースアート作品展の開催及び商品化に向けた取組
- ⑧ 心身障害者福祉センター文化祭の開催
- ⑧ 心身障害者福祉センターにおける文化教室の開催
- ⑧ 公民館での学習会開催、学習グループへの支援

施策の柱	6	活躍支援の充実	施策項目	(2)	総合的な就労支援の充実
施策展開	① 福祉サービス事業所等での就労の支援			② 障害の特性に応じたディーセント・ワーク選択の支援	

◎ 現行計画に基づく主な取組状況

- ・ 企業等への就労が困難な障害者に対して、就労の機会や生産活動の機会等を提供し、訓練を実施する就労継続支援事業所や、創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進などを行う地域活動支援センターの利用を促進している。
- ・ 就労支援事業所等が供給する物品等の需要増進を図るため、市の調達目標を設定してホームページで公開するとともに、関係部局に対して市の方針に基づき、就労支援事業所等からの物品等の調達を推進するよう呼びかけている。
- ・ 紙屋町地下街シャレオ内で、就労支援関係の障害福祉サービス事業所等が製作した製品の販売等を行う「ふれ愛プラザ」を運営する広島県就労振興センターへ助成を行っている。
- ・ 広島市就労支援センターにおいて障害者就労施設等における製品開発研修会や展示即売会等の開催、「僕らのアトリエ」事業（協力店舗における展示・販売）実施のほか、市役所本庁舎等における展示・販売等を実施した。

◎ 障害福祉等に関するアンケート調査結果

- ・ 「福祉サービスについて、今後市が重点的に取り組む必要があるもの（〇は5つまで）」という問いで、障害者全体で概ね8人に1人（13.3%）が「就労継続支援（A型）」又は「就労継続支援（B型）」と回答している。

回答者	全体	身体	知的	精神	難病	発達障害	高次脳機能障害
就労継続支援（A型）	7.8%	3.9%	9.6%	9.7%	6.6%	13.9%	8.1%
就労継続支援（B型）	5.5%	3.5%	6.7%	6.7%	2.5%	8.1%	9.0%

新たな計画において求められること

- ◆ 企業で働くことが困難な障害者のため、福祉的就労の場が求められている。
- ◆ 福祉的就労の充実（工賃アップ等）が求められている。

新たな計画における施策の方向性

- ◆ 企業で働くことが困難な障害者に対する、就労継続支援事業所等の福祉サービス事業所での福祉的就労の支援に努める。
- ◆ 福祉サービス事業所間の連携支援などを通じて、生産技術の向上や商品開発を支援するとともに、製品の販路拡大等の支援などを行い、工賃アップにつなげる。

主な事業・取組

- ⑧ 障害者就労支援施設等からの物品等の調達の推進
- ⑧ ふれ愛プラザの運営補助
- ⑧ 広島市就労支援センター事業

施策の柱	6	活躍支援の充実	施策項目	(2)	総合的な就労支援の充実
施策展開	① 福祉サービス事業所等での就労の支援			② 障害の特性に応じたディーセント・ワーク選択の支援	

◎ 障害者を取り巻く状況等

- ・平成30年4月 障害者法定雇用率2.2%に引き上げ（平成33年度3月末までに2.3%に引き上げ）予定

◎ 現行計画に基づく主な取組状況

- ・企業等への就労が可能と見込まれる65歳未満の障害者に、訓練、求職活動に関する支援、就職後の職場定着のための相談支援を行う就労移行支援事業の利用を促進している。
- ・ジョブ・ライフサポーターが、一般就労を希望する障害者に対し、就労面と生活面の一体的支援を行うことにより、障害者の企業等への就職及び定着を促進している。
- ・発達障害者就労準備支援として、就労に必要な社会性や対人関係能力、体力、持久力、作業能力などの基盤作りを図るとともに、協力事業所に対して発達障害の理解の向上を図るため、発達障害者を対象に、協力事業所での実習を実施している。
- ・障害自立支援課に障害者職業能力開発プロモーターを配置し、就労系障害福祉サービス等の事業所や特別支援学校、民間企業等のニーズに合わせ、参加する障害者の特性に配慮しながら、職業能力開発説明会やセミナー等を開催している。
- ・企業等と連携し開発した認定資格を授与する技能検定（広島県教育委員会の事業）に対する運営協力と、生徒への周知を通じ、生徒の就職意欲の向上と、企業等による障害者雇用を促進している。

事業名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
発達障害者就労準備支援事業	実習実施人数	8人	4人	4人	4人
広島県教育委員会実施の技能検定への運営協力と市立特別支援学校生徒の受験促進	運営委員派遣	12人	12人	13人	13人
	技能検定受験者数	290人	516人	637人	610人

◎ 障害福祉等に関するアンケート調査結果

- ・「障害者が就労するために特に必要だと思うことは何か。（〇は5つまで）」という問いで、障害者全体で概ね2人に1人（43.4%）が「障害に応じた仕事があること」と回答し、4人に1人（23.5%）が「相談できるジョブコーチなどの支援者がいること」と回答している。また、5人に1人（19.8%）が「差別や偏見を無くすこと」、4人に1人（27.3%）が「職場で良い人間関係が築けること」、3人に1人（36.1%）が「職場に理解者がいること」と回答している。

回答者	全体	身体	知的	精神	難病	発達障害	高次脳機能障害
障害に応じた仕事があること	43.4%	38.7%	53.5%	43.0%	42.5%	58.5%	47.7%
相談できるジョブコーチなどの支援者がいること	23.5%	13.9%	35.6%	26.5%	21.1%	41.7%	31.5%
職場での差別や偏見を無くすこと	19.8%	16.4%	24.6%	19.7%	17.3%	26.0%	18.0%
職場で良い人間関係が築けること	27.3%	18.5%	32.4%	31.3%	22.3%	37.2%	27.0%
職場に理解者がいること	36.1%	28.8%	42.6%	37.7%	33.0%	47.2%	37.8%

- ・「今後、広島市で重点的に進める必要がある障害者施策はどのようなことだと思うか（5つまで選択可）」という問いで、障害者全体で概ね4人に1人（23.3%）が「障害者の就労を促進する取組を行うこと」と回答している。

回答者	全体	身体	知的	精神	難病	発達障害	高次脳機能障害
障害者の就労を促進する取組を行うこと	23.3%	16.2%	26.9%	29.4%	21.7%	36.3%	26.1%

- ・「障害の程度により適材適所に配置し、やりがいの湧く職場づくりをしてほしい」、「通院等の際、休みを取りやすくしてほしい」、「障害について理解のある会社を増やしてほしい」、「障害者を介護が必要な人にしてしまわずに、一労働者と（納税者）して育てていく必要がある」、「障害者の特性を活かす教育や就労支援を、多くの関係者で考えてほしい」等の自由意見があった。

新たな計画において求められること

- ◆ 障害者に対する企業の理解促進、就職に向けた職業訓練・能力開発、就職後の職場定着支援など、障害者が働くための環境整備等を含めた総合的な支援が求められている。
- ◆ 障害の特性を活かした職場でやりがいを持って活躍できるような「ディーセント・ワーク」の創出が求められている。

《次頁へ続く》



新たな計画における施策の方向性

- ◆ 関係機関等と連携し、障害者の特性に応じた職業訓練・能力開発の促進に努める。
- ◆ 関係機関と連携し、新たな職域の開発等、障害者がやりがいを持って働ける環境づくりに努める。

主な事業・取組

- ⑧ 障害者職業能力開発事業
- ⑧ 発達障害者就労準備支援事業
- ⑧ 知的障害児（者）の就労前職場体験事業
- ⑧ 広島県教育会実施の技能検定への運営協力と市立特別支援学校生徒の受験促進
- ⑧ 障害者雇用促進事業（本市職員等への知的障害者・精神障害者の雇用）

施策の柱	6	活躍支援の充実	施策項目	(3)	障害者雇用の拡大・定着
施策展開	① 関係機関等とのネットワークの構築等による障害者雇用の拡大・定着				

◎ 障害者を取り巻く状況等

- ・平成30年4月 障害者法定雇用率2.2%に引き上げ（平成33年度3月末までに2.3%に引き上げ）予定

◎ 現行計画に基づく主な取組状況

- ・本市、ハローワークなど関係機関で構成する「広島市障害者雇用促進検討会議」を開催し意見交換を行うとともに、障害者の雇用促進を図るために実施すべき施策について検討し、関係機関の連携を図っている。
- ・広島労働局、ハローワーク、広島県等との共催で合同面接会を開催している。
- ・障害者を多数雇用している企業の認定・公表及び本市の物品購入等における受注機会の拡大を実施している。
- ・市立特別支援学校高等部が行っている職場実習（インターンシップ）の目的や内容等を周知するガイドの作成・配付を通じて、企業等に対して職場実習への協力を依頼している。

事業名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
障害者合同面接会	参加者数	530人	488人	526人	445人
	内定者数	97人	84人	70人	99人
	企業社数	151社	149社	150社	148社

◎ 障害福祉等に関するアンケート調査結果

- ・「障害者が就労するために特に必要だと思うことは何ですか。（○は5つまで）」という問いで、障害者全体で概ね5人に1人（20.4%）が「障害者を雇用する企業を増やすこと」と回答している。また、3人に1人（34.8%）が「通勤しやすいこと」、4人に1人（26.5%）が「働きながら安心して通院できること」、7人に1人（15.1%）が「希望する勤務時間を選べること」、7人に1人（14.8%）が「賃金面で満足のいく待遇が受けられること」と回答している。

回答者	全体	身体	知的	精神	難病	発達障害	高次脳機能障害
障害者を雇用する企業を増やすこと	20.4%	18.8%	22.3%	19.1%	23.3%	26.8%	16.2%
通勤しやすいこと	34.8%	33.1%	35.6%	35.6%	31.8%	33.1%	38.7%
働きながら安心して通院できること	26.5%	28.9%	11.5%	33.2%	37.4%	13.9%	27.9%
希望する勤務時間を選べること	15.1%	14.9%	10.2%	20.3%	18.2%	12.1%	14.4%
賃金面で満足のいく待遇が受けられること	14.8%	12.6%	15.6%	15.6%	16.7%	19.0%	10.8%

- ・現在就労している人を対象とした「あなたは、どのような働き方で仕事をしているか。」という問いで、「パート・アルバイト」と回答した方が障害者全体で3人に1人（33.5%）で最も割合が高く、身体・難病以外の障害で最も割合が高くなっている。

回答者	全体	身体	知的	精神	難病	発達障害	高次脳機能障害
自営業	8.7%	16.1%	2.1%	4.8%	12.5%	1.1%	3.7%
家の仕事の手伝い	2.3%	0.9%	2.1%	3.7%	4.7%	3.2%	0.0%
正規の職員・社員	27.3%	28.6%	15.3%	25.7%	43.8%	25.3%	22.2%
契約社員・嘱託員	12.0%	12.9%	18.8%	6.4%	7.8%	11.6%	7.4%
内職	1.0%	2.3%	0.0%	0.5%	1.6%	0.0%	7.4%
日雇い	2.0%	1.0%	0.0%	1.0%	0.0%	1.0%	0.0%
パート・アルバイト	33.5%	24.0%	43.8%	40.1%	20.3%	40.0%	51.9%
派遣社員	1.9%	0.0%	1.4%	2.7%	1.6%	1.1%	0.0%
その他	12.8%	14.7%	16.7%	15.5%	7.8%	16.8%	7.4%

- ・同様に、現在就労している人を対象とした「あなたは、現在の仕事を始めてから何年になるか。」という問いで、「20年以上」と回答した方が障害者全体で4人に1人（25.6%）で最も割合が高くなっている。

回答者	全体	身体	知的	精神	難病	発達障害	高次脳機能障害
1年未満	11.8%	6.9%	15.3%	19.8%	4.7%	22.1%	14.8%
1年以上3年未満	16.3%	11.5%	16.7%	22.5%	10.9%	20.0%	22.2%
3年以上5年未満	11.2%	9.7%	17.4%	10.7%	6.3%	13.7%	18.5%
5年以上10年未満	14.5%	15.7%	14.6%	10.7%	15.6%	16.8%	22.2%
10年以上20年未満	13.2%	13.8%	11.8%	11.8%	15.6%	5.3%	11.1%
20年以上	25.6%	35.5%	13.9%	13.9%	39.1%	11.6%	11.1%

《次頁へ続く》

### 新たな計画において求められること

- ◆ 障害者雇用の拡大や、就労時だけでなく様々な場面でのサポートが求められており、関係機関の一層の連携が必要である。
- ◆ 障害者雇用に積極的に取り組む企業を増やす取組が求められている。
- ◆ 企業の障害者雇用についての理解促進や、定着のための就労における配慮、賃金面での処遇改善などが求められている。



### 新たな計画における施策の方向性

- ◆ 就労後の障害者が離職することのないよう、企業への支援も含めた職場定着の促進に努める。
- ◆ 関係機関との一層の連携を行い、障害者の雇用の拡大と定着に向けた取組を促進する。
- ◆ 障害者雇用の先進的企業等における取組事例等を紹介するなど、障害特性に応じた仕事の開拓・拡大を図る。
- ◆ 障害者雇用に積極的な企業等に対する支援等の充実に努め、障害者を雇用する企業の増加と雇用の拡大を図る。

### 主な事業・取組

- ⑧ 障害者雇用の拡大・定着に向けた関係機関の連携の在り方等についての検討
- ⑧ 福祉サービス事業所等で可能な新たな取組（農業分野での福祉的就労等）の検討等の支援
- ⑧ 障害者就労支援事業（ジョブ・ライフサポーターの配置）
- ⑧ 障害者合同面接会の開催
- ⑧ 障害者を多数雇用している企業に対する優遇措置の実施
- ⑧ 「インターンシップ・ガイド」の作成・配布